



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東・名

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,936,725	△4.2	155,107	153.9	193,753	116.2	148,095	75.0	125,055	83.6	635,886	—
2020年3月期	5,153,476	△3.9	61,078	△80.7	89,631	△74.8	84,622	△69.7	68,099	△73.2	△84,407	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	161.39	—	3.4	3.1	3.1
2020年3月期	87.89	—	1.9	1.6	1.2

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 1,801百万円 2020年3月期 5,454百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,767,684	4,076,717	3,891,012	57.5	5,021.52
2020年3月期	5,651,801	3,558,869	3,397,136	60.1	4,384.14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	437,235	△395,903	238,657	897,395
2020年3月期	595,320	△447,390	△240,948	597,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	108,486	159.3	3.1
2021年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	108,486	86.7	3.0
2022年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		34.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,460,000	10.6	413,000	166.3	451,000	132.8	342,000	130.9	317,000	153.5	409.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	787,944,951株	2020年3月期	787,944,951株
② 期末自己株式数	2021年3月期	13,077,449株	2020年3月期	13,074,732株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	774,869,247株	2020年3月期	774,871,814株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,820,349	△2.2	△51,989	—	32,361	—	40,849	—
2020年3月期	2,884,051	0.8	△153,625	—	△67,817	—	△84,500	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	52.71		—					
2020年3月期	△109.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,408,710	2,401,654	54.5	3,099.30
2020年3月期	3,634,577	2,079,253	57.2	2,683.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,401,654百万円 2020年3月期 2,079,253百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は新型コロナウイルス感染症等、今後の事業運営が不透明なことから、記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年4月28日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※/農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

環境においても、「モノづくり」「モビリティ製品」「エネルギー利用」の3つの領域でCO₂の削減と回収・再利用を進め、CO₂排出ゼロを目指していきます。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当連結会計年度の世界経済は、2020年初めより新型コロナウイルス感染症が拡大し、世界的に経済が大きく落ち込みました。日本の企業収益や業況感は、4月に発令された緊急事態宣言が段階的に解除されていくにつれ、4、5月を底として再び持ち直し始めたものの、新型コロナウイルス感染症による先行きの不確実性が高い状況が続きました。自動車の国内生産、輸出は5月を底としてその後回復基調となりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況が不安定であったほか、半導体や原材料不足などの影響により世界、日本ともに前年比で売上収益がマイナスとなりました。

当連結会計年度の業績は、売上収益は、新型コロナウイルス感染症の拡大による市場減速の影響により、第1四半期に車両販売が大幅に減少し、その後回復に転じたものの、半導体や素材不足による売上減少などもあり4兆9,367億円（前年度比2,168億円減、4.2%減）と減収となりました。営業利益は新型コロナウイルス感染症の影響による操業度差損や品質費用の引当があったものの、緊急の止血施策やソフト開発ツール導入による研究開発の効率化など体質変革の加速により、1,551億円（前年度比940億円増、153.9%増）、税引前利益は1,938億円（前年度比1,041億円増、116.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,251億円（前年度比570億円増、83.6%増）と増益となりました。

セグメント別の業績については、日本は、トヨタ自動車株式会社向けを中心とする販売の増加等があったものの、売上収益は、3兆1,770億円（前年度比865億円減、2.7%減）と微減となりました。営業利益は、品質費用の引当等があったものの226億円の営業利益（前年度は888億円の営業損失）となりました。

北米地域は、売上収益は1兆262億円（前年度比1,501億円減、12.8%減）と減収、営業利益は、146億円（前年度比89億円減、37.7%減）と減益となりました。

欧州地域の売上収益は5,197億円（前年度比636億円減、10.9%減）と減収、営業利益は、31億円（前年度比112億円減、78.3%減）と減益となりました。

アジア地域は中国での売上が当連結会計年度を通じて牽引し、売上収益は1兆3,038億円（前年度比254億円増、2.0%増）と増収、営業利益は、1,114億円（前年度比81億円増、7.9%増）と増益となりました。

その他地域は、売上収益は404億円（前年度比203億円減、33.5%減）と減収、営業利益は70億円（前年度比28億円減、28.4%減）と減益となりました。第1四半期ではアジアを除くすべての地域で営業損失となっておりましたが、当連結会計年度累計ではすべての地域で黒字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1兆1,159億円増加し、6兆7,677億円となりました。

負債については、社債及び借入金増加等により、前連結会計年度末に比べ5,981億円増加し、2兆6,910億円となりました。

資本については、投資有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ5,178億円増加し、4兆767億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により4,372億円増加、投資活動により3,959億円減少、財務活動により2,387億円増加等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ2,996億円増加し、8,974億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年度の5,953億円に対し、4,372億円となり、1,581億円減少しました。この減少は、売上債権の増減額が前年度と比べ、2,044億円増加したこと等によるものです。

投資活動により使用した資金は、前年度の4,474億円に対し、3,959億円となり、515億円減少しました。この減少は、資本性金融商品の取得による支出が492億円減少したこと等によるものです。

財務活動により得られた又は使用した資金は、前年度の2,409億円の資金の減少に対し、2,387億円の資金の増加となり、4,796億円増加しました。この増加は、借入金の調達額が8,880億円増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績については、半導体など材料の需給不安の影響が懸念されるものの、予防安全製品の拡販や車両の電動化が進むこと、また更なる体質変革を反映させることにより、売上収益は5兆4,600億円（前年度比5,233億円増、10.6%増）、営業利益は4,130億円（前年度比2,579億円増、166.3%増）、税引前利益は4,510億円（前年度比2,572億円増、132.8%増）、当期利益は3,420億円（前年度比1,939億円増、130.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,170億円（前年度比1,919億円増、153.5%増）と見込んでいます。前提となる為替レートは1 U S \$ = 105円、1 ユーロ=125円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	597,816	897,395
営業債権及びその他の債権	885,461	1,028,821
棚卸資産	651,670	726,159
その他の金融資産	121,177	15,527
その他	90,194	121,834
流動資産合計	2,346,318	2,789,736
非流動資産		
有形固定資産	1,758,233	1,875,763
使用権資産	47,254	47,834
無形資産	96,388	143,960
その他の金融資産	1,121,066	1,681,582
持分法で会計処理されている投資	104,590	106,734
退職給付に係る資産	38,298	63,446
繰延税金資産	117,856	36,951
その他	21,798	21,678
非流動資産合計	3,305,483	3,977,948
資産合計	5,651,801	6,767,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	112,402	98,348
営業債務及びその他の債務	891,949	1,014,406
その他の金融負債	53,436	48,647
未払法人所得税	22,839	15,414
引当金	269,733	248,517
その他	72,708	73,327
流動負債合計	1,423,067	1,498,659
非流動負債		
社債及び借入金	352,970	755,874
その他の金融負債	34,166	36,153
退職給付に係る負債	253,198	282,332
引当金	4,429	1,369
繰延税金負債	13,469	102,095
その他	11,633	14,485
非流動負債合計	669,865	1,192,308
負債合計	2,092,932	2,690,967
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	272,375	272,517
自己株式	△56,815	△56,830
その他の資本の構成要素	226,653	691,417
利益剰余金	2,767,466	2,796,451
親会社の所有者に帰属する持分	3,397,136	3,891,012
非支配持分	161,733	185,705
資本合計	3,558,869	4,076,717
負債及び資本合計	5,651,801	6,767,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	5,153,476	4,936,725
売上原価	△4,423,876	△4,275,239
売上総利益	729,600	661,486
販売費及び一般管理費	△668,509	△514,492
その他の収益	21,981	29,477
その他の費用	△21,994	△21,364
営業利益	61,078	155,107
金融収益	47,250	42,718
金融費用	△9,621	△7,330
為替差損益	△14,530	1,457
持分法による投資損益	5,454	1,801
税引前利益	89,631	193,753
法人所得税費用	△5,009	△45,658
当期利益	84,622	148,095
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	68,099	125,055
非支配持分に帰属	16,523	23,040

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	87.89	161.39
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	84,622	148,095
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	△91,690	400,887
確定給付制度の再測定	436	4,763
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△34	59
合計	△91,288	405,709
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△76,037	81,115
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△141	50
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,563	917
合計	△77,741	82,082
その他の包括利益合計	△169,029	487,791
当期包括利益	△84,407	635,886
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	△91,936	601,712
非支配持分に帰属	7,529	34,174

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高	187,457	268,776	△56,803	378,687	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△91,768	1,551
当期包括利益	—	—	—	△91,768	1,551
自己株式の取得	—	—	△13	—	—
自己株式の処分	—	△1	1	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	3,599	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△13,343	△1,551
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	3,599	△12	△13,343	△1,551
2020年3月31日残高	187,457	272,375	△56,815	273,576	—
2020年4月1日残高	187,457	272,375	△56,815	273,576	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	400,452	2,770
当期包括利益	—	—	—	400,452	2,770
自己株式の取得	—	—	△15	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	135	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△9,123	△2,770
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0	—	—	—
その他の増減	—	7	—	—	—
所有者との取引額合計	—	142	△15	△9,123	△2,770
2021年3月31日残高	187,457	272,517	△56,830	664,905	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2019年4月1日残高	22,764	131	401,582	2,794,682	3,595,694	174,672	3,770,366
当期利益	—	—	—	68,099	68,099	16,523	84,622
その他の包括利益	△69,677	△141	△160,035	—	△160,035	△8,994	△169,029
当期包括利益	△69,677	△141	△160,035	68,099	△91,936	7,529	△84,407
自己株式の取得	—	—	—	—	△13	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△108,486	△108,486	△15,592	△124,078
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	3,599	△4,953	△1,354
企業結合による変動	—	—	—	—	—	28	28
利益剰余金への振替	—	—	△14,894	14,894	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△1	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△1,722	△1,722	49	△1,673
所有者との取引額合計	—	—	△14,894	△95,315	△106,622	△20,468	△127,090
2020年3月31日残高	△46,913	△10	226,653	2,767,466	3,397,136	161,733	3,558,869

2020年4月1日残高	△46,913	△10	226,653	2,767,466	3,397,136	161,733	3,558,869
当期利益	—	—	—	125,055	125,055	23,040	148,095
その他の包括利益	73,385	50	476,657	—	476,657	11,134	487,791
当期包括利益	73,385	50	476,657	125,055	601,712	34,174	635,886
自己株式の取得	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△108,486	△108,486	△10,165	△118,651
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	135	△40	95
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△11,893	11,893	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△0	—	—	—
その他の増減	—	—	—	523	530	3	533
所有者との取引額合計	—	—	△11,893	△96,070	△107,836	△10,202	△118,038
2021年3月31日残高	26,472	40	691,417	2,796,451	3,891,012	185,705	4,076,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	89,631	193,753
減価償却費	312,888	335,578
減損損失	255	35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,593	1,020
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,994	6,158
受取利息及び受取配当金	△45,139	△39,259
支払利息	7,324	4,510
為替差損益 (△は益)	5,933	△6,368
持分法による投資損益 (△は益)	△5,454	△1,801
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	6,219	6,481
売上債権の増減額 (△は増加)	99,961	△104,405
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57,299	△45,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,156	71,880
引当金の増減額 (△は減少)	187,575	△25,166
その他	42,806	67,525
小計	633,131	464,621
利息の受取額	13,588	7,095
配当金の受取額	35,679	32,495
利息の支払額	△7,557	△4,780
法人所得税の支払額	△79,521	△62,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,320	437,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	50,764	101,834
有形固定資産の取得による支出	△424,510	△395,548
有形固定資産の売却による収入	9,744	13,576
無形資産の取得による支出	△42,121	△39,133
資本性金融商品の取得による支出	△51,350	△2,171
負債性金融商品の取得による支出	△30,342	△218
資本性金融商品の売却による収入	24,473	26,755
負債性金融商品の売却又は償還による収入	4,543	464
子会社又はその他の事業の取得による収支	142	△105,597
その他	11,267	4,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,390	△395,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,061	△10,694
借入金による調達額	20,335	908,306
借入金の返済による支出	△115,263	△540,939
リース負債の返済による支出	△24,545	△30,919
社債の発行による収入	—	50,001
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△108,486	△108,486
非支配持分への配当金の支払額	△15,592	△10,165
自己株式の取得による支出	△13	△15
その他	4,555	1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,948	238,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,804	19,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113,822	299,579
現金及び現金同等物の期首残高	711,638	597,816
現金及び現金同等物の期末残高	597,816	897,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、I F R Sに準拠して作成しています。

② 重要な会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(会計上の見積りの変更)

過去に連結会社において生産した製品の一部で生じた不具合に係る負担費用として製品保証引当金を計上していましたが、その後の状況を踏まえ、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

この変更により流動負債の引当金、販売費及び一般管理費がそれぞれ73,743百万円増加しています。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・インターナショナル・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,313,046	1,145,230	548,301	1,086,862	5,093,439	60,037	—	5,153,476
セグメント間の内部 売上収益	950,441	31,035	34,978	191,593	1,208,047	702	△1,208,749	—
計	3,263,487	1,176,265	583,279	1,278,455	6,301,486	60,739	△1,208,749	5,153,476
セグメント利益又は損失	△88,763	23,520	14,350	103,305	52,412	9,777	△1,111	61,078
金融収益								47,250
金融費用								△9,621
為替差損益								△14,530
持分法による投資損益								5,454
税引前利益								89,631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	214,501	41,711	24,811	54,916	335,939	1,987	—	337,926
減損損失	255	—	—	—	255	—	—	255
減損損失の戻入	—	—	618	—	618	—	—	618
持分法で会計処理されている 投資	76,001	4,616	7,177	16,935	104,729	—	△139	104,590
非流動資産の増加額(注2)	351,375	44,479	24,596	81,963	502,413	2,339	1,565	506,317

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,280,650	999,901	482,282	1,134,088	4,896,921	39,804	—	4,936,725
セグメント間の内部 売上収益	896,303	26,285	37,420	169,734	1,129,742	602	△1,130,344	—
計	3,176,953	1,026,186	519,702	1,303,822	6,026,663	40,406	△1,130,344	4,936,725
セグメント利益又は損失	22,607	14,642	3,114	111,422	151,785	6,999	△3,677	155,107
金融収益								42,718
金融費用								△7,330
為替差損益								1,457
持分法による投資損益								1,801
税引前利益								193,753

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	242,144	41,028	25,245	53,911	362,328	1,477	—	363,805
減損損失	35	—	—	—	35	—	—	35
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	75,525	4,663	8,234	18,464	106,886	—	△152	106,734
非流動資産の増加額(注2)	394,073	35,740	17,502	65,514	512,829	2,179	—	515,008

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	3,726,725	4,585,444
北米	625,171	675,402
欧州	386,194	416,424
アジア	1,071,865	1,261,952
その他(注1)	38,214	42,673
全社資産(注2)	△196,368	△214,211
連結	5,651,801	6,767,684

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

i) 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	2,237,929	2,219,102
アメリカ	936,587	822,743
その他	1,978,960	1,894,880
合計	5,153,476	4,936,725

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

ii) 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	1,230,044	1,365,549
その他	671,831	702,008
合計	1,901,875	2,067,557

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
2,556,529	2,619,778

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	68,099	125,055

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	774,872	774,869

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。